

構想の実現状況等（概要） ※得られたアウトカムを含む構想の実現の観点から記載すること【1 ページ】

【Ⅰ. 事業全体の取組について】

本学は、先端科学技術分野で世界を先導する研究の推進と、世界の将来を担うグローバルリーダーの育成において、確かな存在感を示し、世界から高く評価される大学を目指しており、構想調書に沿って以下の取組を進め、事業終了年度である 2023 年度の目標値を概ね上回る成果を達成した。

① 1 研究科体制への移行と融合領域教育の強化

科学技術の進展と新たな社会的要請に柔軟かつ機動的に対応するため、当初の予定より 1 年前倒して 2018 年度に、従来の 3 研究科（情報科学研究科、バイオサイエンス研究科、物質創成科学研究科）を 1 研究科（先端科学技術研究科）に統合した。併せて、これまでの情報科学、バイオサイエンス、物質創成科学の基幹領域に基づく教育プログラムに加えて、複数の領域を融合する融合教育プログラムを開設し、2022 年度の再編を経て現在 5 つの教育プログラムに再編して先端科学教育を実施している。

② 国際通用性のある大学院教育

国際通用性のある大学院教育を推進するため、博士前期と後期課程の全教育プログラムにおいて、英語による授業及び研究指導での学位取得を可能とし、日本人学生と留学生が共に学ぶ学修環境を構築した。さらにグループワークとアクティブラーニングを主体とした PBL 科目の設置、GPA による成績評価システム、ループリックによる学位論文進捗状況評価システム等、国際的に通用するカリキュラムと評価システムを導入した。また、国際共同研究や国際協働での遂行能力を重視した体系的な人材育成のためのダブルディグリー・プログラムの強化・実質化を図った（2010 年度の 1 機関から 2023 年度末には 8 機関に拡充）。

③ 留学生の多様なキャリア形成

2018 年度に教育推進機構にキャリア支援部門を設置し、日本人学生、留学生、博士研究員それぞれに対するキャリア支援を充実させた。特に、留学生のキャリア支援体制を整備し、英語によるキャリア相談や日本特有の就職活動事情等をテーマとした就職ガイダンス、留学生採用に関心の高い企業との個別交流会や合同企業説明会を全て英語で企画実施している。

④ グローバルキャンパスの実現

インドネシアとタイに設置した「海外オフィス」との連携、JASSO 日本留学フェアへの参加、協定校訪問及び海外オフィスを拠点とした学生募集活動や学部学生を非正規生として受け入れる特別学修生制度により、留学生が大幅に増加した。また、2016 年度に Center for International Students and Scholars (CISS) を設置し、留学生・外国人研究者とその家族の生活相談や多様なニーズに対応できるワンストップ・サービスを実現した。

⑤ 事務職員の高度化

英語研修の実施や職員の国際対応力の向上を目指した海外 SD 研修会の実施を通して職員のグローバル化を図り、外国語力基準（TOEIC 750 点以上）を満たす専任職員を事務局の全ての課・室に配置することによって、事務職員の高度化に関する当初の目標を着実に達成した。

⑥ ガバナンス改革

学長を本部長とする戦略企画本部を設置しており、学長のリーダーシップの下、学長ビジョン 2030 の原案（2020 年度末）、第 4 期中期目標期間における国立大学法人中期目標大綱、第 4 期中期目標・中期計画案（2021 年度）など本学の方向性を示す重要事項が戦略企画本部において検討・決定された。

【Ⅱ. 事業期間での大学の成長（アウトカムとの繋がり）】

上述で掲げた取組はそれぞれ本学が掲げる中・長期アウトカムの 3 本柱へと繋がっている。① 1 研究科体制への移行と融合領域教育の強化、② 国際通用性のある大学院教育については「**世界トップ水準の研究力に基づく大学院教育の実践とモデルシステム開発**」、③ 留学生の多様なキャリア形成、④ グローバルキャンパスの実現、⑤ 事務職員の高度化については「**異文化混在グローバルキャンパスの拡充**」に、⑥ ガバナンス改革については「**戦略的大学運営体制の構築**」へと、それぞれの取組がアウトカムと相関関係を持っている。

特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ】

【Ⅰ. 事業全般について】

●海外オフィスを拠点とした外国人修了生（同窓生）ネットワークの活用と優秀な留学生の獲得

インドネシアとタイに設置した「海外オフィス」を拠点とし、さらに外国人修了生ネットワークを活用してシンポジウム開催、学生募集活動、数多くの協定校訪問等を実施している。インドネシア IPB 大学（旧名称：ボゴール農科大学）の同窓会館内に設置されたインドネシアオフィスは、非営利法人として認定されている本学インドネシア同窓会（INAA）との継続的な連携協力により運営されており、オフィスを介した本学への留学相談の対応、相互訪問の打診・調整や IPB 大学主催の就職・留学フェアへのブース出展等、インドネシアにおける本学の窓口として活発に活動している。カセサート大学に設置したタイオフィスにおいても、オフィスを拠点として学生シンポジウムの開催やインターンシップ生のリクルート活動を積極的に展開しており、その結果、優秀な正規留学生の獲得につながっている。

●留学生・外国人研究者支援体制の拡充とグローバルキャンパス実現

留学生・外国人研究者とその家族の支援強化のため、ワンストップ・サービスの窓口として Center for International Students and Scholars (CISS) を設置し、多様なニーズに対応できる支援体制を構築した。学内サービスのほか、奈良県や生駒市など地域との連携により留学生・外国人研究者が行政・医療サービスを利用する際の利便性を向上させた。グローバルキャンパスの実現に向けた留学生・外国人研究者の積極的な受入れと上記支援体制の拡充により、全学生に占める留学生の割合は、2023 年 5 月の実績値（25.2%）が目標値（23.2%）を上回った。

●留学生の多様なキャリア形成に向けた支援

2018 年度に教育推進機構にキャリア支援部門を設置し、日本人学生、留学生だけでなく、博士研究員等の若手研究者も含めたキャリア支援を充実させた。特に留学生のニーズに特化したキャリア支援を行うための体制を整備し、英語によるキャリア相談や日本特有の就職活動事情等をテーマとした就職ガイダンス、留学生の持つポテンシャルに高い関心のある企業と留学生との交流を促進するイベント、修了留学生とのキャリア交流イベントを開催した。これまでの取組により成果指標データの「4. その他 ②大学独自の成果指標と達成目標」の「後期課程修了留学生のうち日本国内で企業等に就職する留学生の割合」実績値については、2023 年度の実績値（34.8%）が目標値（33.3%）を上回るなど、外国人留学生定着率向上についての成果を上げている。

●事務職員の高度化

海外 SD 研修の実施や職員の国際対応力の向上を目指した SD 研修会の開催を通して職員のグローバル化を図り、事務職員の高度化に関する当初の目標を着実に達成した。このことは、大学機関別認証評価（2021 年度受審）においても、「海外 SD 研修等の継続的な育成策の実施など、総合的な取組により 2020 年度においては TOEIC スコア 750 点以上の事務職員の割合が 30.9%（52 人/168 人）となっている。」ことが“優れた点”として評価結果が公表されている。

【Ⅱ. コロナ禍への対応について】

コロナ禍における対応について、本学では「附属図書館（電子図書館）」による「授業アーカイブ」を全国に先駆けて 2005 年度から展開しており、授業科目を中心に講義映像・講義資料等のビデオアーカイブ化を進めて学内外に公開し、いつでもどこでも予習・復習を可能とする学修環境を構築した。また、留学生の学修環境の向上に向け、AI 技術により英語字幕を自動作成して授業アーカイブ映像に付与する日本初となる先導的な取組を進め、2019 年度から日英両言語の字幕を付与した映像の提供を開始しており、大学院教育の国際化も踏まえつつ、学生の自律的な学修を支援する学修環境を向上させた。

これら「授業アーカイブ」による先駆的な取組を通じて得た 15 年近くの教育経験とノウハウにより、新型コロナウイルス感染症への緊急対応として「授業アーカイブ」を活用した遠隔授業の実施を速やかに決定し、2020 年 4 月の授業開始時から迅速に導入することを可能としたことから、学内に留め置かれた留学生だけでなく、入学許可されながら渡日できなかった留学生に対してもこのシステムの活用により遠隔地からの講義の履修が可能となった。